

郡山市 第3期SDGs未来都市計画(案) (2025～2027)

SDGs で「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏

～ウェルビーイング都市圏の創生～

郡山市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	7
(3) 2030 年のあるべき姿.....	8
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	23
(3) 普及展開性.....	25
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	26
(2) 行政体内部の執行体制.....	29
(3) ステークホルダーとの連携.....	30
(4) 自律的好循環の形成.....	34
4 地方創生・地域活性化への貢献	35

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

ア 地理的条件

(ア)こおりやま広域圏

- ・こおりやま広域連携中枢都市圏¹（以下、「こおりやま広域圏」という。）は、福島県の中央部に位置し、中核市である郡山市を中心に、圏域人口約 61 万人で県内人口の約 3 分の 1 を占める。

こおりやま広域圏



(イ)東日本のクロスポイント

- ・太平洋と日本海を結ぶ唯一の高規格道路「磐越自動車道」と「東北自動車道」が本圏域でクロスし、圏域内のインターチェンジは 13 か所あり、首都圏の第 4 環状線と言える。また、鉄道は郡山駅を結節点に、東北新幹線、東北本線、磐越東線、磐越西線、水郡線の合計 42 駅、さらには札幌、大阪を結ぶ福島空港や、いわきや新潟を経由した海路等、東日本のクロスポイントである。



(ウ)多様な地域構成

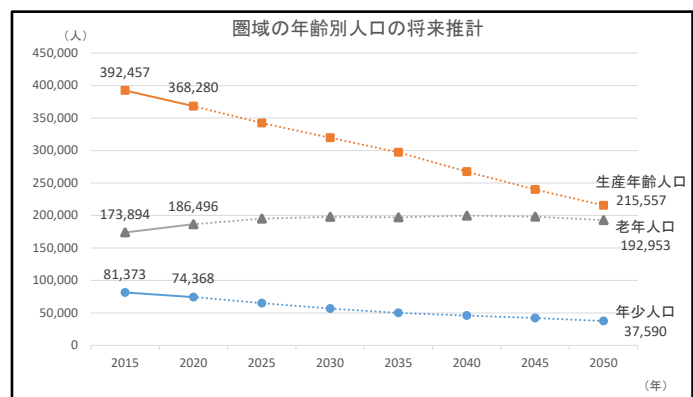
圏域面積は 3,373 km²と福島県の約 4 分の 1 を占め、市街地、農地、中山間地域など多様な地域を有するとともに、西に猪苗代湖、東に阿武隈高地、北は安達太良山に接するなど、生活利便性の高さと豊かな自然環境の両方が享受できる地域特性を有している。

(エ)自然環境

広大な圏域には本市の水源である猪苗代湖に代表される清らかな水と山々に囲まれている。また、「福島県自然環境保全条例」に基づき、貴重な自然として恒久的に保存する地域「自然環境保全地域」が圏域内に 8 か所指定されているほか、猪苗代湖のラムサール条約湿地の登録を目指している。

イ 人口動態

(ア) 圏域の人口は、2000 年の 689,566 人をピークに減少に転じており、2020 年には 629,144 人となっている。この傾向は今後も続くことが予想され、国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計によれば、2050 年には 446,100 人（2020 年比 29.1%減）との結果が出されている。



出典：総務省「国勢調査（各年次）」

※将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023 年 12 月）」の福島県推計値準拠により郡山市が独自に推計したものであり、各市町村が策定した総合計画、人口ビジョンにおける将来展望人口等の推計値とは異なる。

(イ) また、年齢 3 区分別に見た場合、年少人口（14 歳以下）、生産年齢人口（15～64 歳）は年々減少しており、2050 年には年少人口が 37,590 人（2020 年比 49.5%減）、生産年齢人口は 215,557 人（同 41.5%減）となる見込み。一方、老年人口（65 歳以上）は徐々に増加し、2040 年にピークである 199,625 人（同 7.0%増）に達する見込みである。

(ウ) 人口の社会動態については、2011 年の東日本大震災により大幅に転出超過。その後の復旧・復興に合わせて徐々に回復したが、依然転出超過の状況となっている。

¹ 総務省の「連携中枢都市圏制度」に基づき、本市を含む関係 17 市町村から構成する圏域
構成市町村：郡山市、須賀川市、二本松市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、磐梯町、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町

特に、就職や大学進学等を契機とした若年層の首都圏及び宮城県への転出が多く見られる。

ウ 産業構造

(ア) 農業

- ・圏域の農業産出額(推計)²は 676 億 8 千万円(うち郡山市 155 億 9 千万円:東北 20 位、県内 3 位)となっている。
- ・「世界かんがい施設遺産」に登録された安積疏水の開さく・安積開拓を背景とする広大な農地を有する郡山市において、米収穫量³が 39,600 トン(全国 16 位、県内 1 位)となっているほか、近接する須賀川市、田村市等においても高い農業産出額を誇っており、また、圏域全体としても第 1 次産業が地域の主要産業として位置づけられている。
- ・東日本大震災からの復興を目的に、日本一厳しい基準を満たす究極の郡山ブランド米「ASAKAMAI 887」や、公益財団法人三菱商事復興支援財団による「ふくしま逢瀬ワイナリー」を 2015 年に立ち上げた。



(イ) 商工業

- ・圏域の製造品出荷額等⁴は 1 兆 8,401 億円(うち郡山市 7,359 億円:東北 4 位、県内 2 位)、年間商品販売額⁵が 1 兆 8,840 億円(うち郡山市 1 兆 4,014 億円:東北 2 位、県内 1 位)と商工業の発展により福島県をリードする経済圏域となっており、中心市である郡山市は「経済県都」とも称されている。
- ・全国規模で展開する企業が郡山市を中心に圏域内に立地している。

【主な立地企業】 (株)東北村田製作所、フォルシアクラリオン・エレクトロニクス(株)、パナソニック(株)、AGC エレクトロニクス(株)、(株)エイチワン、日本化学工業(株)、アサヒビール(株)、(株)デンソー福島、ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、ニプロファーマ(株)、(株)TBK、ノボ ノルディスクファーマ(株)、(株)ヨークベニマル、(株)幸楽苑 など

(ウ) 研究・学術機関

- ・圏域には世界最先端の研究開発を行っている産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所(以下「産総研福島再生可能エネルギー研究所」という。)や国立環境研究所福島地域共同研究拠点をはじめ、ふくしま医療機器開発支援センター、大学等 22 の拠点施設が立地しており、相互に連携している。こうした特性を活かし、産学官の各分野が高次に連携したネットワークを形成し、高付加価値産業の育成・集積が進んでいる。
- ・2018 年度には圏域内に多数立地する研究・学術機関を中心に、圏域外の大学等高等教育機関も含む「郡山市学術・研究機関ネットワーク形成会議」を立上げ、最新の技術や未来を担う若者の力を活用した地域イノベーションプラットフォームを形成している。また、圏域内に立地する高等学校と高等教育機関が相互に連携する高大連携を積極的に推進し、人材育成や中・高等教育の振興を図っている。



(産総研福島再生可能エネルギー研究所)

2 農林水産省 2022 年 市町村別農業産出額(推計)
3 農林水産省 2024 年作物統計(2023 年産水稲)
4 福島県 令和 4 年福島県の工業【2023 年経済構造実態調査(製造業事業所調査)福島県版集計】
5 総務省・経済産業省 2021 年 経済センサス-活動調査

エ 地域資源

(ア)医療

圏域には救急医療から地域のかかりつけ医まで、きめ細かな対応が可能な医療機関が集積している。特に郡山市は県中医療圏の核として、22 の病院、242 の一般（医科）診療所、163 の歯科診療所があり、救急医療を担う二次・三次救急や高度の専門性を有する基幹病院が集中し、これらを背景に、新生児並びにリスクの高い母体に対する集中治療体制も整備されている。

(イ)セーフコミュニティ

郡山市では、データに基づき、けがや事故を予防し、より安全で安心なまちづくりを進めるため、2018 年 2 月に国内 15 番目、県内では初めてとなる WHO が推奨する「セーフコミュニティ」国際認証を取得し、2023 年 2 月に国際認証を再取得した。この市民・行政の協働体制による安全・安心なまちづくりを基盤として、SDGs の達成を目指すとともに圏域全体における取組の展開を図っている。



(ウ)知の結節点

圏域には産総研福島再生可能エネルギー研究所や国立環境研究所福島地域共同研究拠点、福島県農業総合センターなど、様々な分野の研究機関が立地し、日本大学工学部などとの産学官連携により研究成果や情報が行き交う「知の結節点」としての機能を有している。



（日本大学工学部）

(エ)多様なステークホルダーとの課題解決

生活圏・文化圏・経済圏をともにするこおりやま広域圏において、様々な主体間連携による公民協奏(コンチェルト)のもと、持続可能な地域社会を創造していく歩みを一層着実なものとするため、連携市町村と事業者等による包括連携協定を締結し、将来課題の解決に向けた様々な取組を行っている。

②今後取り組む課題

現在、私たちは、地球温暖化があらゆる分野に影響を及ぼす「気候変動」、人口減少・少子高齢化の進行による「人口変動」、利便性・効率性を高めて人口変動を補完する「デジタル変動」、経済のグローバル化や国際情勢等による「為替・物価変動」、社会経済や災害対策などに立体的視点が必須になる「三次元変動」など、時代の大きな転換期に直面している。こうした変革期においては、予見可能性を高め、先手先手で対応する「フィードフォワード」の視点のもと、課題解決を図る必要がある。以下、経済面・社会面・環境面に整理して、こおりやま広域圏で今後取り組むべき課題を明記する。

ア 経済面の課題

昨今の人口減少に伴う地域全体の所得減少、消費額減少により、本圏域が県内シェアの約 40%を占める卸売業を中心に、各産業の規模縮小や雇用機会の喪失につながることが懸念されていることから、次のような課題がある。

(ア) 多様な産業・研究機関の立地を生かした、圏域内企業のグローバル展開支援や先進的な創業支援・起業家育成

(イ) IoT、AI、ビッグデータ等のさらなる活用や 5G 等のインフラ整備促進による、農工商等のあらゆる産業における事業者の DX 推進と、国際競争力のある魅力的な産業の振興

(ウ) 全国的にも高い農業産出額を長期的に維持するとともに、多様な自然環境を背景とした地域の特色を生かした競争力の高い農業産品の創出及び付加価値の高い 6 次産業化商品の開発並びに輸出を含めた販路拡大

イ 社会面の課題

団塊の世代が後期高齢者に達することにより、医療費・介護給付費などが急増すると懸念される「2025 年問題」に対応するためには、健康寿命を延伸し、健康な高齢者が医療あるいは介護を必要とする高齢者を「支える側」として活躍する事が求められることから、直ちに対応しなければならない次のような課題がある。

(ア) 特に郡山市に集中する救急医療施設への搬送増加に対応した、誰もが生まれ育った地域で、こどもから大人まで全世代が健康に暮らせる保健医療体制の拡充

(イ) 人生 100 年時代の生涯現役社会を見据え、食生活や生活習慣の見直し、介護予防の取組等による健康寿命の延伸

(ウ) 高齢者の知識や経験を、地域社会や未来を担う若者に還流させるため、生きがいづくりや雇用も含めた地域での活躍の場の創出と生涯学習力の向上

ウ 環境面の課題

地球環境問題が深刻化する中、激変する気候の影響への適応や、2050 年のカーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギーの利活用、廃棄物や CO₂ の削減など、環境負荷の少ない持続可能な社会を構築するためには、次のような課題がある。

(ア) 奥羽山脈や阿武隈高地を分水嶺として阿武隈川が南北に縦貫する本圏域の地理的特性を踏まえ、近年の気候変動によるゲリラ豪雨、大規模集中豪雨への適応・緩和策及び圏域全体の連携による支援体制・受援体制の整備



(2019 年 10 月 13 日 (株)スペースワン撮影)

(イ) サーキュラーエコノミー(循環経済)の実現に向けた廃棄物の排出量抑制とリサイクル率の向上及び廃棄物処理システム(ごみ処理施設)から発生する CO₂ の排出抑制

(ウ) 圏域全体としての自立分散型、多極ネットワーク型コンパクトシティを志向し、将来の環境負担の少ない持続可能な社会実現及び老朽化するインフラの維持管理・長寿命化対策

エ 統合的に取り組むべき課題

(ア) 2024 年 5 月に実施した市民意見レーダーの結果によると、幸福かどうか判断する際には「健康状況」(71.6%)、「家族関係」(61.1%) が特に重視されており、以下、「家計の状況」(31.3%)、「居住環境」(28.9%)、「自由な時間、充実した余暇」(28.3%) の順に続いている。

(イ) 本市は、セーフコミュニティの取組を通じて、官民のパートナーシップにより安全・安心なまちづくりを着実に推進し、実績を上げてきたが、これをさらに一歩進め、「病気・不健康」からの安全・安心を創出するシステム作りを圏域全体で目指す必要がある。

(ウ) 本圏域としては、限られた予算の中で、最も効果的で効率的な健康施策を立案し、全世代型健康都市圏を実現する事により、ステークホルダーとも連携し投資を呼び込み自律的好循環を図り、あらゆる面での地域活性化を図る。

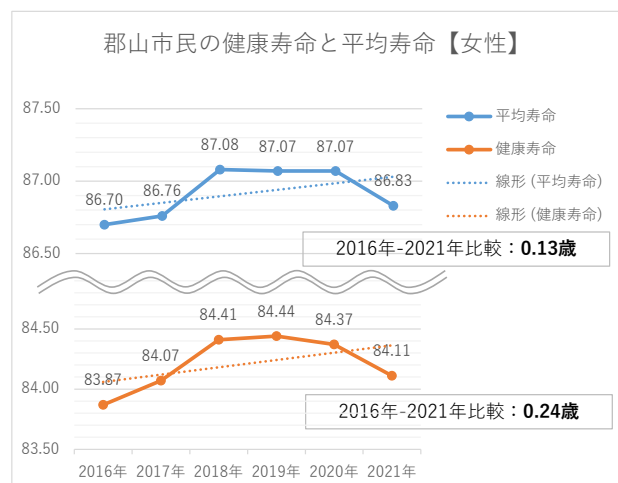
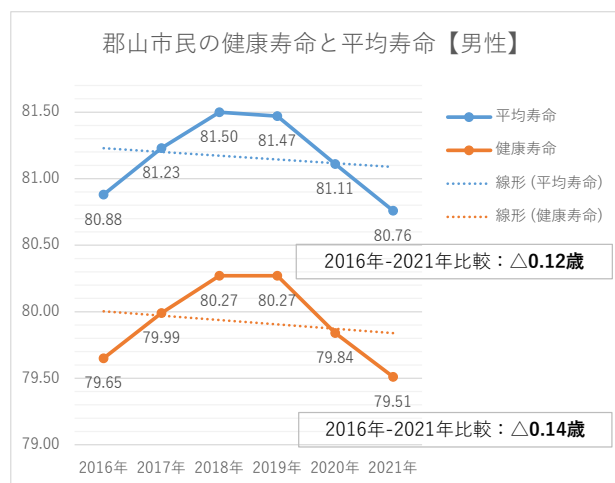
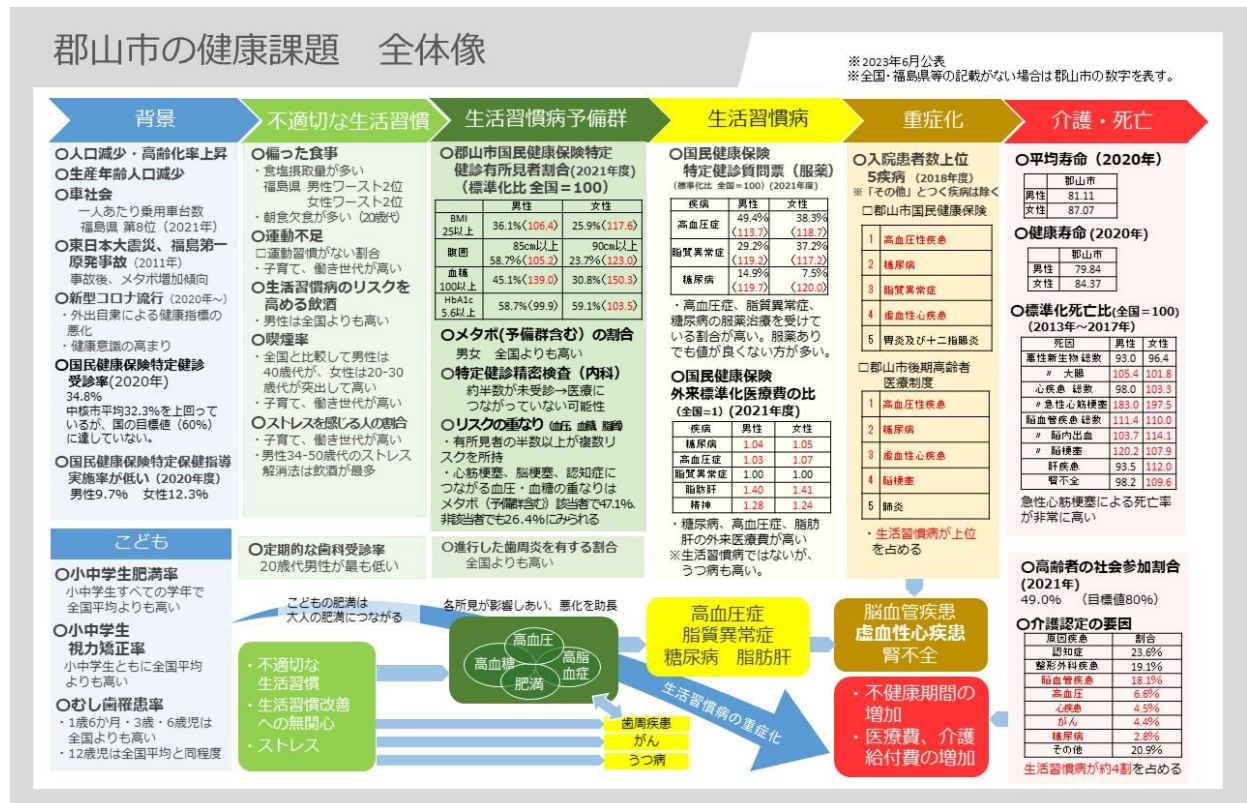


(ふくしま医療機器開発支援センター)

(2) 成果と課題

「経済」、「社会」、「環境」の三側面をつなぐ統合的取組の一つとして自治体 SDGs モデル事業としても実施してきた全世代健康都市圏創造事業では、こどもから高齢者まで全世代のデータを多角的に分析し、効果的・効率的な保健事業を実施し、健康寿命の延伸を図ることで、「すべての世代が健康で生きいきと暮らせるまち」を目指すとしており、データ分析の結果、下記のとおり郡山市の健康課題が可視化された。

また、主要な KPI として設定している健康寿命の目標値「平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加」については、女性は達成できたものの、男性は達成できていない。引き続きこれらの課題解決を図るため、各分野での健康政策の立案を進めていく。

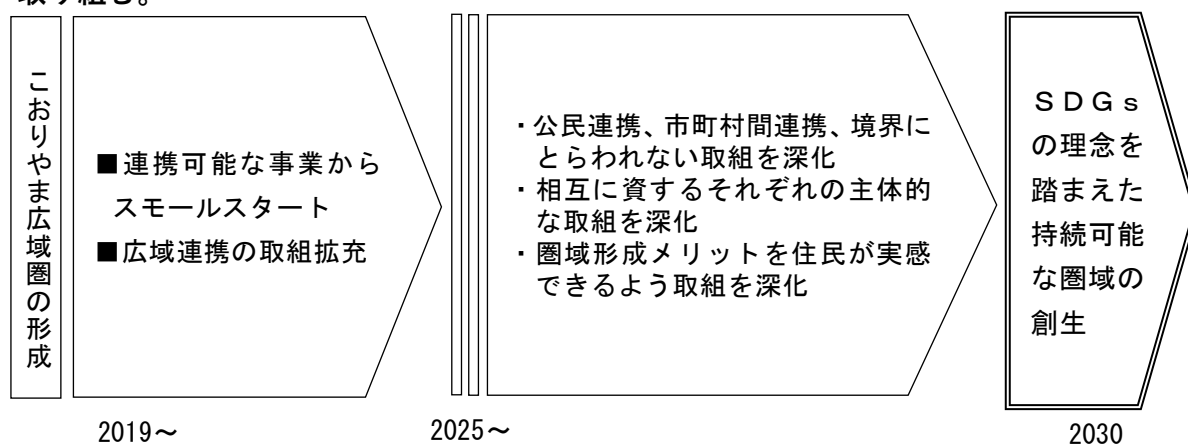


(3) 2030 年のあるべき姿

「広め合う、高め合う、助け合う」全世代健康都市圏 ～ ウェルビーイング都市圏の創生 ～

こおりやま広域圏では、各市町村それぞれの広域的・国際的連携等も視野に入れた、主体的なまちづくりの理念と「経済面」「社会面」「環境面」の三側面の課題をふまえた将来展望実現に向け相互に資するとともに、健康で、広域的に学び、働き、暮らし続けることができる圏域づくりを以下の五つの基本的な考え方により推進する。

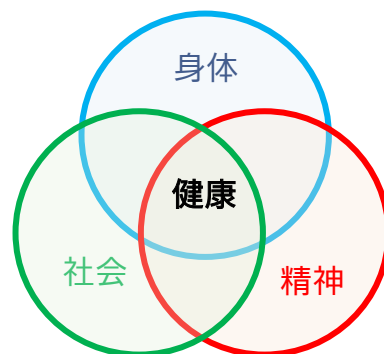
- ① G X（グリーン・トランスフォーメーション）や D X（デジタル・トランスフォーメーション）の実現に向け、災害発生時はもとより、平時においてもお互いの強みを「広め合い、高め合い、助け合う」関係を深化させ、持続可能な圏域を目指す。
- ② 圏域内の多様な産業や研究機関の連携を促進し、国際的な視野に立った広域産業圏の発展を目指す。また、デジタル技術の導入やグリーンエネルギーの活用を通じて、持続可能な経済成長と環境保護を両立させることを目指す。
- ③ 全世代が主体的に参加し、協力と連携を通じて、持続可能な社会の実現に向けて課題解決に共に取り組む。
- ④ 圏域内で先進的な連携事業を進め、広域な発展に貢献するようデジタルを活用した先駆的な連携事業を推進する。
- ⑤ 圏域内の各自治体による団体自治と住民自治の有機的連携・協力により本計画の実現に取り組む。



これらを実現するため、圏域の全ての世代の人々の本当の意味での健康※（「身体健康」「精神健康」「社会活動の充実」）に着目し、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられる「well-being（ウェルビーイング）」の考えに立ち、「**すべての人々がともに支えあい、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会**」を目指す。

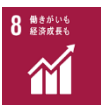
※WHO 憲章による「健康」の定義

「健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあることをいう」



(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.8	指標: 医療機器生産金額(福島県)	
	現在(2023 年): 2,020 億円	2030 年: 2,848 億円
 8.5 8.6	指標: 福島県次世代育成支援企業認証の取得企業数	
	現在(2023 年): 147 社	2030 年: 316 社
 9.5	指標: 製造品出荷額等	
	現在(2022 年): 7,359 億円	2030 年: 7,923 億円

※KPI については、特段の記載がない限り郡山市の数値。以降において同じ。

(ア) 本市は、再生可能エネルギー及び医療機器産業分野においてドイツ連邦共和国ノルトライン・ヴェストファーレン州エッセン市（以下「エッセン市」という。）との協力関係にある。ドイツ企業との技術交流や人材育成、販路拡大等、グローバルな展開による SDGs への貢献を目指す。

(イ) 本市の 99%を占める中小企業では人手不足が深刻な状況にあるが、DX 推進への支援や女性や高齢者、障がい者等に対する就業機会の拡充及び全ての労働者が健康で働きやすい職場環境づくりを目指す。また、女性が地域や企業で活躍する社会を目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4 3.6	指標: 日常生活動作が自立している期間である健康寿命	
	現在(2021 年): 男性 79.51 歳、女性 84.11 歳	2030 年: 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
	指標: 乳児死亡者数(出生 1000 人当たり)	
	現在(2022 年): 3.5 人	2030 年: 可能な限りゼロに近づける
	指標: 10 万人当たりの自殺死亡率	
	現在(2022 年): 16.0	2030 年: 13.4
 17.17	指標: 官民パートナーシップによる協定締結数(累計)	
	現在(2023 年度末): 357 件	2030 年: 470 件

(ア) 健康寿命の延伸に向け、一人ひとりの人生を社会全体で支える保健・医療・福祉体制の構築、食事や運動など個人の生活習慣の改善や個人を取り巻く社会環境の改善を通じた生活習慣病の予防や健康づくりなどの取組等により、誰もが健康で生きいきと暮らせる「健康長寿社会」の構築を市民、関係団体等との協働により推進する。

(イ) 身体面のみならず、精神面・社会面の健康に資するべく、住民一人ひとりが互いの多様性を認め合い、男女が共に活躍できる環境整備を促進する。

(環境)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 11 住み続けられるまちづくりを	11.2	指標: 公共交通利用者数	
	11.3	現在(2023年):	2030年:
	11.6	郡山駅 587 万人 バス 422 万人	郡山駅 657 万人 バス 489 万人
 12 つくる責任 つかう責任	12.5	指標: リサイクル率	
		現在(2023年): 9.1%	2030年: 26.9%
 13 気候変動に具体的な対策を	13.1	指標: 温室効果ガス排出量	
	13.3	現在(2020年): 2,675 千t-CO ₂	2030年: 1,585 千t-CO ₂

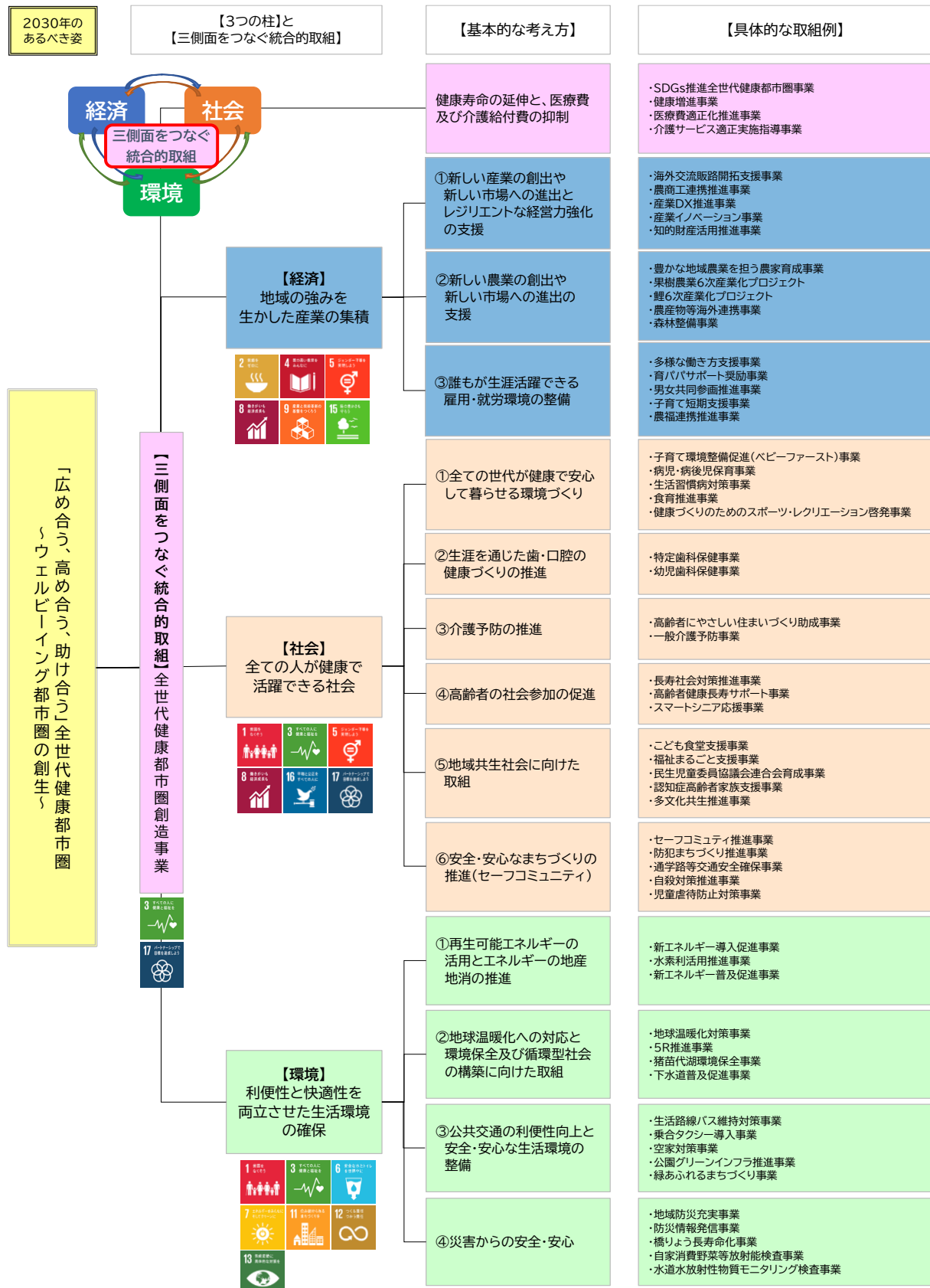
(ア) 2019年に本市が宣言した「2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロ」の達成に向け、水素などの新エネルギー利用促進や環境負荷の少ないモビリティの普及など、地球温暖化対策を推進し、都市部の緑化及び本市の良好な自然環境保全により、健康に寄与する。

(イ) 市民の暮らしに直結したごみの減量化や資源循環に取り組み、環境にやさしい持続可能な社会の実現に向け、利便性と快適性を両立させた、快適な生活環境の確保に努める。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

【体系図】



【三側面をつなぐ統合的取組】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4 3.6 3.d	指標：日常生活動作が自立している期間である健康寿命【再掲】	
	現在(2021年): 男性 79.51 歳、女性 84.11 歳	2027 年: 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 (2030 年: 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加)
	指標：特定健診受診率	
	現在(2021 年): 39.1%	2027 年: 52.0% (2030 年: 64.0%)

(ア) オープンデータを活用した健康づくり・生活習慣病対策、広域医療の分析

従来、企画部門や医療・介護保険者などで個別に分析されている基幹統計やレセプト等のオープンデータを多面的に分析し、自治体ごとに異なる疾病構造や介護状況、健康問題やそれに至る原因等を把握する。

具体的には、人口、医療等にかかる基幹統計やレセプト、介護情報など、市町村で保有する医療・介護・健診データを組み合わせ、疾病構造や医療費・介護給付費との相関、医療外来・入退院、施設入所、救急搬送等にかかる患者移動、在宅医療や介護施設、居宅サービス等の充実度などを定量的にし、可視化することにより、各種保健事業・介護予防事業等をこおりやま広域圏で一体的に実施し、圏域住民の健康寿命の延伸を図るとともに医療費・介護給付費の適正化を図ることを目的とする。

データ分析や健康施策の立案については、福島県立医科大学との包括連携協定により共同研究として実施し、健康増進、重症化予防、介護予防等について、その成果を可視化してこおりやま広域圏全体へ広げ、様々なステークホルダーと連携し、圏域全体で全ての世代が健康で生きいきと暮らせるまちを目指す。

(イ) ICT を活用した科学的根拠に基づく保健指導の実施による健康寿命延伸対策の推進

生活習慣病の予防対策においては、生活習慣病予備群の確実な抽出と保健指導の徹底、科学的根拠に基づく健診・保健指導の徹底、健診・保健指導の質の向上等が重要とされている。

これらの課題に対応するため、「(ア)オープンデータを活用した健康づくり・生活習慣病対策、広域医療の分析」で得られた成果や健診結果等各種データを取り込んだタブレット端末の利用等 ICT を活用することで、こおりやま広域圏全体の保健師・管理栄養士が、科学的根拠に基づく質の高い保健指導を格差なく実施できる体制を構築し、地域全体の生活習慣病予防・重症化予防に取り組むことにより、健康格差の縮小及び健康寿命の延伸を目指す。

なお、事業の初期段階においては、「リーンスタート」「スモールスタート」の手法により、住民の反応や効果測定を行いながら、無駄を抑え、徐々に対象を拡大する。

【経済面の取組】

①新しい産業の創出や新しい市場への進出とレジリエントな経営力強化の支援

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8 働きがいも 経済成長も	8.2	指標：認定連携創業支援事業者 ⁶ の支援による創業・起業数	
	8.3	現在(2023年): 324 件	2027 年: 累計 733 件
	8.6		(2030 年: 累計 1,003 件)
	8.9		
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	9.2	指標：連携推進事業 ⁷ による共同研究等の数	
	9.5	現在(2023年): 14 件	2027 年: 累計 123 件 (2030 年: 累計 168 件)

(ア) 国の認定を受けた郡山市創業支援等事業計画に基づき、独創的なアイデアで社会的課題解決にチャレンジする起業家を支援するとともに、跡継ぎマッチングによる事業承継など新たな事業展開に取り組む中小企業者を支援する。

(イ) クラウドファンディング等、中小企業等の資金需要に応じたきめ細かい支援を行う。

(ウ) 大学や支援機関等と連携した研修やセミナーを実施し、イノベーション創出を担う人材育成や、人手不足の解消、Society5.0 に向けた DX の推進といった中小企業の課題解決を目指す。

(エ) 農・福・商・工の各分野の連携を図るとともに、効果的な販路開拓等を支援するため、オンライン活用型の情報発信・マッチングを支援する。

(オ) 2025 年の壁など、中小企業の取り巻く環境の変化に対応するとともに、中小企業が抱える様々な経営課題を解決する一助として、事業者の DX 推進を支援する。

(カ) 日本弁理士会との協定を活かし、知的財産の普及啓発を図るとともに、知的財産を活用した企業の稼ぐ力を高める。

(キ) 優れた技術やノウハウ、独創的なアイデアを基に新製品等の開発に取り組む意欲の高い中小企業の販路開拓・拡大を支援するほか、エッセン市等との海外交流事業により、企業の海外販路開拓を支援する。

(ク) 産総研福島再生可能エネルギー研究所やふくしま医療機器開発支援センター、日本大学工学部等、産学金官の連携により企業のシーズ支援等を行い、新事業・新産業の創出を図るとともに、共同研究等を推進し地域企業の付加価値を高める。

(ケ) 郡山版 DMO や広域連携の枠組みを活用し、インバウンド環境の整備に取り組むとともに、外国人向けプロモーションの強化に努める。

6 認定連携創業支援事業者：産業競争力強化法に基づき、国の認定を受けた「郡山市創業支援等事業計画」に参画する事業者

7 連携推進事業：再生可能エネルギー分野及び医療福祉分野を中心とした：産学金官連携による新産業の創出及び関連産業の集積を図る事業

② 新しい農業の創出や新しい市場への進出の支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3	指標:輸出品目数(単年度)	
	現在(2023年):13品	2027年:17品 (2030年:20品)
 8.2 8.3 8.4	指標:認定新規就農者 ⁸ 数(認定期間:5年間)	
	現在(2023年):27経営体	2027年:35経営体 (2030年:35経営体)
	指標:第三者認証 GAP ⁹ 取得数	
 9.4 9.5 9.b	現在(2022年):22件	2027年:25件 (2030年:26件)

(ア) 福島大学農学群食農学類や東京農工大学との連携により、研究開発、技術向上を図る。また、地域の食と農の課題解決に取り組む福島大学農学群食農学類の農学実践型教育プログラムや公開授業を通じて、地域農業の活性化を図る。(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)申請予定事業)

(イ) 農業の担い手の育成・確保を図るため、新規就農と農業の法人化及び企業の参入を促進する。(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)申請予定事業)

(ウ) 農作業の省力化、高品質化を図るため、水稻における自動操舵機能付農業用機械や園芸作物における環境制御技術等のアグリテックの導入を推進する。また、園芸振興センターでの実証結果を活用した栽培技術の支援を通じ、気候変動等に対応した農業のDXを図る。(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)申請予定事業)

(エ) 世界に誇れる安全・安心な農産物の安定供給を図るため、農業経営者の第三者認証GAP取得を推進する。

(オ) 農林水産物の新たな販路拡大による地域経済の活性化を進めるため、広域圏産品の輸出拡大を推進する。

(カ) 地域農林水産物に新たな付加価値を生み出し、農林水産事業者の所得向上と経営安定を図るため「6次産業化プロジェクト」を推進する。

(キ) 乱獲や気候変動の影響により水産物の漁獲量が減少し海洋資源の枯渇が懸念されるなか、養殖を主体とする内水面漁業の重要性が増していることから、内水面漁業の振興を図るとともに、魚族確保に努める。

(ク) 内水面漁業振興と食文化の創造及び付加価値向上のため、市町村別生産量第1位を誇る「鯉」を活用した「鯉6次産業化プロジェクト」を推進する。

(ケ) 農地や森林が持つ環境保全、水源かん養、災害防止等の公益的機能を確保するため、所有者との協働による適切な維持・管理に努める。また、花粉症対策品種、特に無花粉スギ苗の生産や植栽を推進する。

⁸ 認定新規就農者:新たに農業経営を営もうとする青年等が自らの農業経営の目標等を定める「青年等就農計画」を市町村が認定し、この認定を受けた農業者を「認定新規就農者」という。

⁹ GAP: Good Agricultural Practice の略。農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。

③ 誰もが生涯活躍できる雇用・就労環境の整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.4 4.5	指標: 中小企業への人材育成支援 ¹⁰ 企業数	
	現在(2023 年): 10 社	2027 年: 14 社 (2030 年: 14 社)
 5.4 5.5 5.b 5.c	指標: 男女共同参画推進事業者表彰の受賞者数(累計)	
	現在(2023 年): 72 事業者	2027 年: 88 事業者
		(2030 年: 100 事業者)

(ア) 中小企業大学校や県産業振興センター、テクノアカデミー郡山、郡山商工会議所、郡山職業訓練協会と連携し、高度な専門技術の習得と有能な技術者等を養成する機会の提供に努める。

(イ) フリーター及びニートと呼ばれる若年無業者や、高齢化・複雑化する就労困難者の社会参加と生活基盤の安定を図るため、「多様な働き方支援事業」等により相談窓口の設置や、キャリア面談、就職準備講座、就労体験等を実施する。

(ウ) 女性活躍推進法をはじめとする法令周知や男女共同参画意識高揚を図る機会の提供に努め、女性の職域拡大や管理職等への登用を促進する環境づくりを推進する。また、あらゆる分野において女性が活躍できる社会の実現に向けた取組を行う。

(エ) 福島労働局との「雇用対策協定」に基づきハローワーク郡山「マザーズコーナー」を市の子育て支援施設内に設置し、子育て世代に対する総合的な就労支援を行う。

(オ) 女性の社会進出と男性の育児休業取得を促進するため、休業取得者に対する奨励金を支給する。

(カ) 子育て世帯における仕事や疾病等による保護者負担の軽減を図るため、家庭において児童を養育するのが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設等で養育・保護を行う。

(キ) 不安定な就労状態の方の職業的自立を図るため、本市保健福祉部内にハローワーク郡山の就労相談窓口を設置するとともに、福島労働局や NPO 等、関係団体との連携により、障がい者、高齢者、外国人等、全ての人の力を発揮できる就労環境整備に努める。

(ク) 農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングを図り、障がい者が農業で働きやすい環境づくりを進める。

¹⁰ 中小企業への人材育成支援: 従業員に成長分野の知識・技術を習得するリスキリング等を行う中小企業に対する支援

【社会面の取組】

① 全ての世代が健康で安心して暮らせる環境づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
3.2 3.4 3.d	指標：特定保健指導 ¹¹ 実施率	
	現在(2022年):11.4%	2027年:44.0% (2030年:68.0%)
	指標：乳児家庭全戸訪問実施率	
	現在(2023年):99.8%	2027年:99.8% (2030年:99.8%)

(ア) 住民が生涯を通して健康で過ごせるよう、年齢に応じた健康診査、がん検診の実施、定期予防接種の推進及び法定外予防接種（おたふくかぜ、風しん）費用の一部助成を行う。また、感染症の発生予防及びまん延防止のための特定感染症等検査（HIV、梅毒、肝炎、風しん抗体検査）を実施する。

(イ) 公益社団法人日本青年会議所の「ベビーファースト運動」の趣旨に賛同し、同運動へ参画している。おもむ替えができる設備等を備える施設を登録、情報提供することで、保護者等が乳幼児を連れて外出しやすい環境を整備するほか、民間事業者の子育て支援を応援する。

(ウ) 子どもたちが明るく健やかに成長できるよう、保健・福祉・教育が一体となって支援する事を目的とした「ニコニコこども館」、「PEP Kids Koriyama」等、充実した子どもの遊び場を、ボランティアや子育て支援に関わる団体等と連携して運営する。

(エ) 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うため、地域拠点に助産師を配置し「子育て世代包括支援センター事業」を実施する。

(オ) 将来の生活習慣病予防のためには、子どものうちから運動習慣や正しい食習慣を身につける必要があることから「幼児肥満予防対策事業」を実施する。

(カ) 子どもから高齢者まで多くの市民が実践できる身近な健康づくりとして、身近な公園へ健康遊具を設置し、軽運動やストレッチができる環境を整備する。また、気軽にできるスポーツ・レクリエーションを啓発するほか、多様なスポーツへの参画を促進しスポーツ環境の向上を図る。

(キ) 地域の食生活改善推進員と連携し、市民が「食」に関する知識を習得するとともに、「食」を選択できる力を育み、生涯にわたるライフステージに応じた間断ない食育を推進する。

(ク) 国民健康保険被保険者の疾病予防や健康保持・増進を図るとともに、特定健康診査の受診勧奨と特定保健指導の利用周知により、生活習慣病の予防・改善、医療費削減に取り組む。

(ケ) セーフコミュニティ自殺予防対策委員会やこおりやま広域圏との連携を図り、こころの健康づくりや自殺予防に取り組む。

11 特定保健指導：郡山市国民健康保険の被保険者が受診した特定健康診査の結果から、生活習慣病になるリスクが高い方へ指導するもの。

(コ) 新興感染症対策として、感染管理認定看護師を育成する二次救急輪番病院または当該病院に勤務する看護師に対して、その就学に要する資金の一部を補助するとともに、感染対策に関する市との協働や相互の情報の共有を図るため、市と感染管理認定看護師において、ネットワーク会議を開催する。

(サ) 高齢者が地域において生きいきと安心して暮らせるよう、老人福祉施設等の整備に係る支援を行う。

(シ) 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、後期高齢者の保健事業と介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業を一体的に行う。

② 生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4	指標:むし歯のない3歳児の割合	
	現在(2023年):89.9%	2027年:92.0% (2030年:93.0%)

(ア) 健康寿命延伸のためには、日常的に栄養バランスのとれた食事が重要であるとともに、口腔機能の維持が重要である。また、歯周病が生活習慣病と密接に関連し、特に糖尿病や循環器疾患のリスク要因になることから、定期的な歯科検診の定着化を推進する。

(イ) 1歳6か月児健診や3歳児健診においてう蝕罹患率が高い現状にあるため、幼児期の虫歯予防に向け、フッ化物塗布や保育所巡回歯科指導などを行う「幼児歯科保健事業」を実施する。

(ウ) 市内にう蝕罹患率の高い地域が点在し地域差が見られることから、う蝕罹患率の高い地域から順次ライフステージに応じた取組として、相談や歯科指導、歯科健康教育を行う「特定歯科保健事業」を実施する。

(エ) 75歳及び80歳前年度到達者の歯科口腔健診を実施し、高齢者の摂食嚥下など口腔機能を維持するための普及啓発を行う。

③ 介護予防の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4 3.8	指標:65歳以上で要支援以上の認定を受けていない方の割合	
	現在(2023年):81.8%	2027年:80.9%を超える割合 (2030年:80.1%を超える割合)

(ア) 75歳以上の独居または高齢者のみ世帯の要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対しアンケートを実施し、未回答者に対するアプローチを実施する。また、介護予防の知識の普及啓発のため、介護予防教室を実施する。

(イ) 高齢者自らがより介護予防に関心を持てるよう、地域において自主的に通いの場を設置し、いきいき百歳体操等を実施している団体等へ専門職を派遣し、活動を支援するとともに、新たな通いの場の設置につなげられるよう周知や支援を実施する。

(ウ) 高齢者が要支援・要介護状態に陥る原因として自宅内での転倒によるケガが多いことから、要支援・要介護認定を受けていない 65 歳以上の市民に対し、住宅改修費の一部を助成し転倒防止に努める。

④ 高齢者の社会参加の促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1	指標：郡山市シルバー人材センター会員数	
	現在(2023 年度末): 2,131 人	2027 年度末: 2,750 人 (2030 年度末: 2,900 人)

(ア) 60 歳以上を対象とする「あさかの学園大学」では、対象者をこおりやま広域圏内住民に拡充し、社会福祉協議会によるシニアボランティア養成講座、認知症サポーター養成講座や、SDGs の先駆的な取組を行っている NPO による事例紹介、社会保険労務士による高齢者雇用の動向などを取り入れた授業を行い、地域で活躍できる高齢者の養成を行う。

(イ) 「高齢者健康長寿サポート事業」により温泉や、はり・きゅう・マッサージ、プール、コンサート等公演、健康づくり事業、バス、タクシーに使うことのできる利用券を交付し、外出機会の増加や健康増進を図り高齢者の社会参加促進につなげていく。

(ウ) デジタル機器を活用することで高齢者が安全・安心かつ充実した生活を送れるよう、「スマートシニア応援事業」として 60 歳以上のこおりやま広域圏内住民を対象としたスマートフォン活用講座を継続的に実施するとともに「あさかの学園大学」においても情報化・IT 化に関する講義を実施するなど高度化が進む IT 社会に対応できる高齢者の意識啓発、知識習得を促進する。

⑤ 地域共生社会に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.3	指標：民生委員の訪問・連絡活動件数	
	現在(2023 年): 75,638 件	2027 年: 79,497 件 (2030 年: 80,000 件)
 17.17	指標：認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会参加団体数	
	現在(2023 年): 124 団体	2027 年: 145 団体 (2030 年: 160 団体)

(ア) 民生委員による地域での見守りや相談を必要とする世帯が増加する中、なり手不足が懸念される民生委員の負担を軽減し、地域福祉の担い手を育成するため、民生委員と協力し活動する「民生委員協力員」を配置する。また、地域の多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携する協議体を設置する。

(イ) 家族や地域社会の変化に伴い複雑化する支援ニーズを踏まえ、「ダブルケア」や「8050 問題」など、一つの相談支援機関だけでは対応困難な課題の解決を支援するため、市民や世帯が抱える複合的かつ多様な生活課題を「丸ごと」受け止め、多機関の協働による包括的な相談支援体制を構築する。

- (ウ) 教職経験者を中心に結成した「寺子屋郡山」が、将来を担う子どもたちのために、ボランティア講師として学習支援を行っており、この活動の支援を行う。
- (エ) 地域における「こども食堂」や「フードバンク」活動への支援を通じて、弱い立場にある年少者や高齢者の栄養改善を図る。
- (オ) 高齢者の行方不明時に、警察だけでなく地域の関係機関・事業所も見守りに協力して、速やかに発見保護する「認知症高齢者ＳＯＳ見守りネットワーク」の充実強化を図り、すべての市民が安全・安心に暮らせるまちづくりを進める。
- (カ) 外国人住民を対象に、生活に必要な情報を多言語により提供することに加え、地域住民が安心・安全に生活し緊急時に協力し合えるよう、外国人住民と日本人住民がともに参加する「防災ワークショップ」を市国際交流協会との協働により実施する。
- (キ) ＤＸに取り組んでいる町内会やこれから始めたい町内会を対象に研修会を開催し、事例発表・意見交換を行い、デジタル化を推進する。

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 3.6	指標: 市内交通事故件数		
	現在(2023 年): 601 件	2027 年: 456 件 (2030 年: 310 件)	
 5.2	指標: DV被害に係る相談件数		
	現在(2023 年): 234 件	2027 年: 200 件 (2030 年: 150 件)	
 16.1			
 17.17	指標: セーフコミュニティの認知度		
	現在(2024 年): 46.7%	2027 年: 50% (2030 年: 60%)	

【環境面の取組】

① 再生可能エネルギーの活用とエネルギーの地産地消の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:再生可能エネルギー ¹² 導入割合	
	現在(2020年):18%	2027年:40% (2030年:50%)

(ア) 水素利活用の推進及び水素社会の実現に取り組むため、商用定置式水素ステーションに対する導入支援を行うほか、配送や災害対応等様々な水素利活用推進事業に取り組む。

(イ) 一般家庭において電気を創り、省き、蓄えることで温室効果ガスの排出削減を図るため、太陽光発電、蓄電池、エネファーム等の機器の導入を支援する。

(ウ) 2020年12月に資源エネルギー庁から次世代エネルギーパークに認定されたことを受け、日本遺産等との連携により、再生可能エネルギー普及拡大を図る。

(エ) 地域内における再エネ由来発電電力を最大限に活用し、環境負荷の低減及び地域活性化につながる「新エネルギー導入促進事業」に取り組む。

② 地球温暖化への対応と環境保全及び循環型社会の構築に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6.2 6.3 6.3	指標:汚水処理人口普及率	
	現在(2023年):93.9%	2027年:95.0% (2030年:95.0%)
	指標:猪苗代湖の水質(COD)	
	現在(2023年):1.2mg/ℓ	2027年:1.5mg/ℓ (2030年:1.5mg/ℓ)
 11.6	指標:1人1日あたりのごみ排出量	
	現在(2023年):1,102g	2027年:970g (2030年:871g)
 12.3 12.5		
 13.1 13.3	指標:温室効果ガス排出量【再掲】	
	現在(2020年): 2,675千t-CO ₂	2027年:1,912千t-CO ₂ (2030年:1,585千t-CO ₂)

(ア) 将来の人口減少社会における汚水処理施設の維持、更新費用の確保や、気候変動の影響への対応策として、日本大学工学部との協働により湖南浄化センター敷地内において下水処理をグリーン化する「ロハスの花壇」の実証実験を実施しており、引き続き低コストで低炭素かつ高いレジリエンスを有する、次世代汚水処理インフラ技術の確立を目指す。

¹² 再生可能エネルギー:太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの自然の力を利用して作るエネルギー

また、市域の河川や猪苗代湖などの水質保全のため、公共下水道供用区域の拡大や合併処理浄化槽の設置基数の増加に取り組む。

(イ) 資源循環型社会を実現するため、従来の 3 R (Reduce、Reuse、Recycle) の取組に加え、2 R (Refuse、Repair) を推進し、ごみ処理に関する適正な費用を検討するとともに、生ごみの減量化や食品ロスの削減に取り組む。

(ウ) 2030 年度までに温室効果ガスを 2013 年度比で 50%削減する目標を達成するため、こおりやま広域圏が一体となって「地球温暖化対策事業」に取り組む、公共施設における照明（道路照明を含む）の LED 化推進や家庭の省エネ推進、アプリを活用した環境啓発を実施するほか、次世代自動車の普及促進を図るため導入を支援する。

(エ) 県民の財産である猪苗代湖の環境保全を図るため、猪苗代湖沿岸自治体や民間団体等と連携により「猪苗代湖環境保全事業」を実施するほか、猪苗代湖のラムサール条約湿地の登録を目指す。

③ 公共交通の利便性向上と安全・安心な生活環境の整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.2 11.7	指標：公共交通利用者数【再掲】	
	現在（2023 年）： 郡山駅 587 万人 バス 422 万人	2027 年：郡山駅 627 万人、 バス 460 万人 （2030 年：郡山駅 657 万人、 バス 489 万人）

(ア) 本圏域は移動の際の自動車利用が多く、近年では高齢化社会の進展、CO₂ 排出量削減の必要性、また、歩行機会の増加は、健康寿命の延伸にもつながる事から、公共交通の重要性が改めて認識されているため、交通手段が充実しすべての人が安心して円滑に移動できるまちを基本的な方針とし、デマンド交通やバス路線の見直し・改善、鉄道の活性化、乗合タクシー運行に取り組む。

(イ) 歩きたくなる魅力的な景色や街並みを整備するため、「グリーンインフラ」を推進するとともに、緑化木や花苗を交付する「緑あふれるまちづくり事業」を実施するほか、河川環境に配慮した水辺空間を創出する。

(ウ) 増加傾向にある空き家については、老朽化により、防災・防犯・衛生・景観等の面で地域住民の生活に深刻な影響を与えかねないことから、NPO 法人こおりやま空家バンクと連携した取組を進め、空き家の適正な管理・利活用により、生活環境の保全を図る。

④ 災害からの安全・安心

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.5	指標：災害情報提供者数（メールマガジン、X(旧 Twitter)、Facebook）	
	現在（2023 年度末）：13,236 人	2027 年：15,000 人 （2030 年：16,500 人）

	11.5	指標:人口 1 万人当たり出火率	
	11.b	現在(2023 年):3.24 件/年	2027 年:0 件/年 (2030 年:0 件/年)

- (ア) 激甚化する災害やインフラの老朽化に対応するため、「道路ストック整備事業」「橋りょう長寿命化事業」を実施するとともに、本圏域が見舞われてきた阿武隈川水系等の浸水被害の軽減を図るため、国・県や流域市町村との連携による流域治水対策を推進する。
- (イ) 時間の経過で浸水の深さや広がりを表現する 3 次元浸水ハザードマップや各種ハザードマップを公表、啓発することで、円滑かつ迅速な避難行動を促進する。
- (ウ) 河川やため池に WEB カメラや水位観測システムを設置するほか、防災情報伝達システムのリモート化など災害情報の迅速な伝達を図る。
- (エ) 浸水シミュレーションに基づく効果的な下水道管渠整備や下水道施設の耐水化等により浸水対策を推進する。
- (オ) あらゆる関係者の協働による流域治水推進のため、田んぼダムの普及促進やため池機能の実態調査を行い、流域の雨水貯留機能向上による浸水被害軽減を目指す。
- (カ) 都市のレジリエンスを高めるため、「郡山市地域防災計画」に基づく防災体制の整備や ICT 等を活用した防災対策の検討を進める。
- (キ) 災害への備えや各避難情報が有する危機感の共有を図るため、市民を対象とした出前講座や防災訓練の実施、多様な手段を用いた情報発信等による周知・啓発を推進する。
- (ク) 各種ハザードマップ等を活用し、住民自らが地域内の危険箇所の点検や避難経路等の確認を行いながら作成する「地域防災マップ」づくりの促進とともに、地域の防災活動を牽引する「市民防災リーダー」の育成を行い、地域防災力の向上を図る。
- (ケ) こおりやま広域圏内市町村との災害応援協定に基づく対口支援など、圏域全体での防災力の向上を目指す。
- (コ) 東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する食品の安全確保、不安払拭のため、水道水のモニタリング検査を実施するほか、自家消費野菜等の放射能検査を実施する。

(2)情報発信

【セーフコミュニティと SDGs の協奏による情報発信】

SDGs の基本理念実現のため、目指すべき方向が同じ、安全・安心なまちづくりを基盤とするセーフコミュニティ活動と連携し、その相乗効果により、より多くの市民意識の醸成を図る。



(域内向け)

①SDGs の普及啓発に向けたイベント等の開催

ア 市民、小中学校・高校、企業向けの講座や動画配信、企業向けセミナーやワークショップを学術機関や民間団体、企業と協働で開催し、SDGs の基礎知識の普及・実践を図る。



(学校での出前講座)

イ 学校の教育活動全体を通して、誰一人取り残されない持続可能な社会の創り手を育成する教育の充実

を図っており、活動内容を保護者や地域に発信している。同じく幼児教育においても、子どもたちに SDGs の理念を感じてもらう取組を実施しており、今後も、好事例を学校や保育施設間に横展開することなどにより幼少期からの意識醸成を図る。

ウ SDGs 達成に向けて取り組む企業、団体、学校等を表彰する「こおりやま SDGs アワード」を実施し、受賞者の取組を広報誌、ウェブサイト、SNS、新聞等で紹介・公表し、地域・事業者・学校等で取り組むきっかけ作りを行う。

②施設等を活用した PR

ア 市のオリジナルの SDGs に関するイメージアップポスターを作成し、引き続き各施設に掲示する。

イ こおりやま広域圏構成市町村施設においてもポスター等を掲示する。

ウ 引き続き市庁舎内に SDGs のブースを設置するほか、市庁舎及び郡山駅構内デジタルサイネージ並びに市民課の待合のモニターに表示する。

エ 郡山駅前大通り等へ啓発フラッグを設置するほか、公用車へマグネットシートを貼り付けし、周知を図る。

③広報誌・ウェブサイト・SNS 等を活用した普及・実践

ア パンフレットや普及・啓発グッズを作製し、SDGs に関連するイベントで配布する。

イ 市立図書館に設置した「SDGs 関連書籍特設コーナー」を通じて普及を図る。

ウ こおりやま広域圏構成市町村の広報誌及びウェブサイトにおいて、SDGs 基礎知識の記事を掲載する。

エ 引き続き広域圏内住民向け SDGs クイズを実施するほか、市公式 YouTube において啓発動画を掲載する。

オ 報道発表資料や各種事業チラシ・パンフレット等に SDGs ゴール及びターゲットを記載し、業務と SDGs の関係性を明示することにより、SDGs の取組を周知・PR する。

(域外向け(国内))

①姉妹都市等と連携した情報発信

ア 郡山市は、歴史的背景をもとに、奈良県奈良市、福岡県久留米市、鳥取県鳥取市と姉妹都市関係にあり、様々な交流事業を実施していることから、これらの交流を通じ、SDGs への取組に関する情報発信を行う。

イ 未来を拓いた「一本の水路」として日本遺産の認定を受け、郡山地域の発展の礎となった安積開拓にゆかりのある自治体のうち、姉妹都市の久留米市及び鳥取市とは、現在も様々な交流を続けていることから、これら交流を通じて SDGs への取組に関する情報発信を行う。

ウ 郡山市と友好都市であるつくば市は、既に SDGs 未来都市に選定されていることから、共同で SDGs への取組に関する情報発信やイベントの開催を検討する。

②他の SDGs 未来都市等と連携した情報発信

ア SDGs 未来都市の選定を受けた東北地方の都市で構成される「東北 SDGs 未来都市サミット」に加入し、相互に連携を図り、SDGs への取組に関する情報発信を行う。

イ 東日本の各新幹線沿線自治体で構成される「東日本連携・創生フォーラム」を通じて、SDGs の推進と普及・啓発を行う。

③県等と連携した情報発信

福島県が設置している「ふくしま SDGs 推進プラットフォーム」や報道機関・大学・各種団体等で構成している「ふくしま SDGs プロジェクト推進コンソーシアム」にこおりやま広域圏として参加・賛同し、連携して SDGs 推進を図る。

④国と連携した情報発信

内閣府が設置する「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」にこおりやま広域圏として参画しており、国が開催するセミナー等における情報発信を行う。

(海外向け)

①郡山市と同じ鯉食文化を持つハンガリーとの交流事業を通じ、SDGs の取組を発信する。

②郡山市の姉妹都市オランダ王国ブルメン市との交流事業を通じ、SDGs の取組を発信する。

③郡山市はエッセン市との「再生可能エネルギー分野及び医療機器産業分野」における都市間協力に関する覚書の締結を契機として他分野における都市間協力を継続していくこととしていることから、様々な交流の機会を通じて、SDGs の取組を発信する。

④郡山市では海外に拠点を持つなど、国際的に活躍している方を「国際交流特使」として委嘱していることから、国際的なイメージの向上に向けて、特使を通じた SDGs の取組を発信する。

⑤郡山市は「SDGs 全国フォーラム 2019」で宣言された「SDGs 日本モデル」にこおりやま広域圏自治体とともに賛同し、他の賛同自治体や企業・団体、学校・研究機関、住民等との連携を進めるとともに、日本の「SDGs モデル」を世界に発信する。

⑥JICA（国際協力機構）受入の医療機材の管理保守研修が、1984 年から各国の保健省や病院関係者を対象に市内で実施されており、JICA を通じて、海外技術研修生に、本市

の SDGs への取組を発信する。

⑦国内にある国連諸機関を通じて、世界に向けた本市 SDGs の取組発信に努める。

⑧協定関係にある福島県ユニセフ協会を通じ、unicef と連携した情報発信に努める。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本計画は「健康」を主要課題としているが、健康は、市民生活の質の向上だけでなく、産業や社会活動の基礎となる要素であり、このことは、世界のどこにおいても変わらない普遍的な関心事であることから、この事業への関心は非常に高いものと考えられる。

また、本圏域は東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の被災地であり、その風評被害の影響は、震災後 14 年が経過した現在も、農産物の輸入規制等において続いているところである。このような背景を持つ本圏域が、住民の健康増進に優れた成果を出す事は、世界的に見ても大いに関心と呼ぶ、意義深いものと考えられる。

加えて、こおりやま広域圏としての情報発信や普及・実践についての取組は、すでに形成されている他の連携中枢都市圏においても横展開が図られるものと考えられる。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

①郡山市まちづくり基本指針（あすまちこおりやま）（2018 年 2 月策定）

市民会議「あすまち会議」など、公民連携により策定した最上位計画である本指針（計画期間 2018～2025 年度）において掲げる「みんなの想いや願いを結び、未来（あす）へとつながるまち 郡山」という将来都市構想の精神は、SDGs の理念と基本的に通底している。

本指針の第二次実施計画（事業期間 2019～2022 年度）からは、SDGs の基本理念を政策推進の柱に据えるとともに、全ての事務事業と SDGs のゴール・ターゲットを関連付け、あらゆる分野から SDGs 達成に向けた取組を行うこととしている。

②こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン 2.0（2024 年 3 月策定）

連携 17 市町村で構成する「こおりやま広域圏」については、2019 年 3 月に圏域の将来構想や具体的な連携事業を示す「都市圏ビジョン」を策定している。本ビジョンにおいては、総務省が定める 3 つの施策に基づき各市町村と連携して取り組む事務事業や KPI を定め、また、特に重点的に推進する項目として 6 つの横断的な重点プロジェクトを定めている。その最重要プロジェクトとして、連携市町村による「SDGs 推進プロジェクト」を掲げ、圏域内の様々な学術研究機関や企業・団体等と連携し取り組むものとしている。

③デジタル田園都市郡山総合戦略（旧：郡山市総合戦略【2020 改訂版】）（2024 年 3 月改訂）

2020 年 3 月の改定においては、SDGs を上位概念とすることを方針と定め、各施策と SDGs の相関を明示し、SDGs を原動力とした地方創生を一層加速させることとした。

④DX 郡山推進計画（2022 年 3 月策定）

スマホで行政手続き等ができる「てのひらの上のデジタル市役所」や、SDGs の基本理念を踏まえた「誰もがデジタルの恩恵を受けるこおりやま」の実現のため、DX の手法として、5 レス（カウンターレス、キャッシュレス、ムーブレス、ペーパーレス、ファイルレス）に取り組む。

ア カウンターレス

行政手続きのオンライン化を推進し、市民の方々が来庁することがなく、各種行政手続きを行うことができる「来ない窓口」を実現する。

イ キャッシュレス

キャッシュレス社会に対応し、行政の事情ではなく、市民の方々の事情に応じた多様な支払い手段を可能とする。

ウ ムーブ（会議）レス

グループウェア、ウェブ会議システム等の有効活用により、デジタル空間での効率的な情報共有を推進する。

エ ペーパーレス

紙資料のデジタル化を推進し、職場環境の向上や印刷コストの削減、セキュリティの向上等を実現する。

オ ファイルレス

台帳等の紙資料をデジタル化し、データ検索性の向上による業務効率化や、環境負荷の軽減を図る。

⑤郡山市第四次環境基本計画（2022 年 3 月策定）

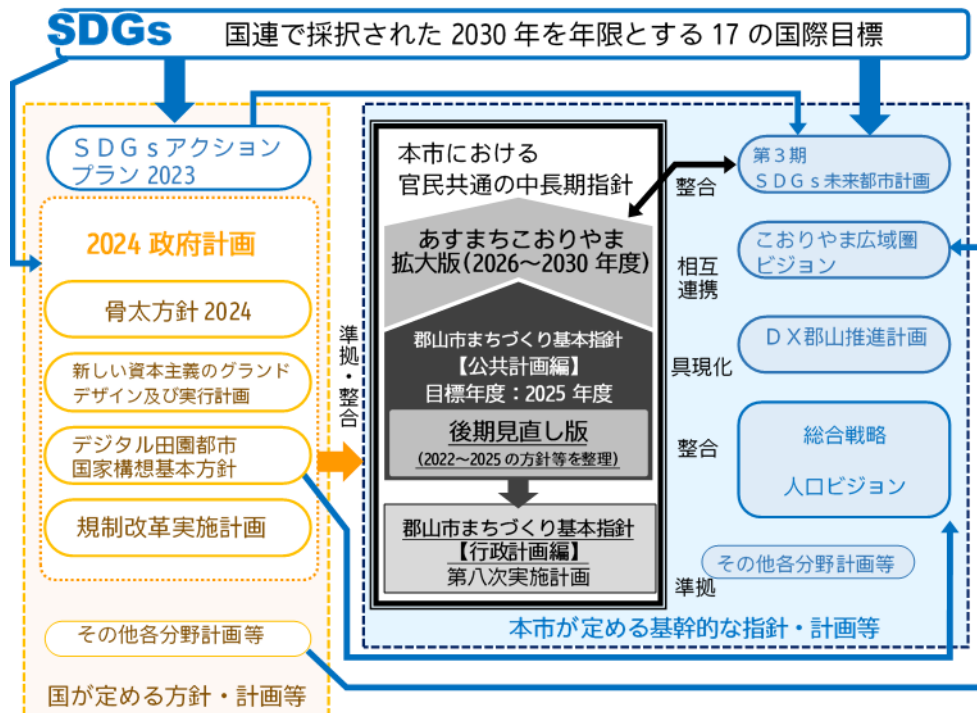
本計画は、郡山市まちづくり基本指針の将来都市構想の実現に向け、環境面から推進するものとして位置付けており、1つの課題解決が複数の課題を解決するという SDGs の考え方（環境・社会・経済課題の統合的解決）を取り入れ、取組の柱ごとに関連する SDGs の目標を示し、SDGs の視点による施策の推進を図ることとしている。

また、本計画の気候変動に関する分野について、気候変動対策に係る総合的な計画として、2021 年 3 月に「郡山市気候変動対策総合戦略」を策定(2023 年 3 月一部改定)し、「2050 年温室効果ガス排出量実質ゼロ」の達成に向けた取組を行うこととしている。

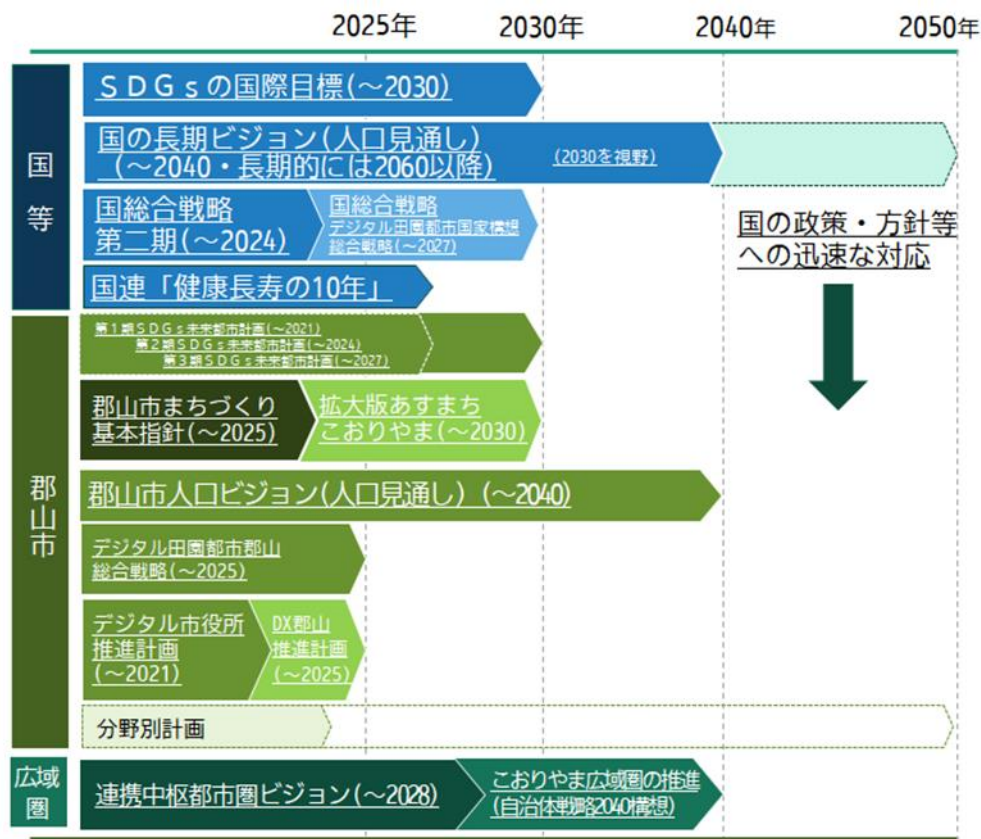
⑥その他の各分野計画

郡山市では、まちづくり基本指針を最上位計画とし、各分野の個別計画約 40 件についても本指針に準拠するものとして整理しており、SDGs の推進についても、各部局次長に SDGs 推進担当を発令し、現在新たに制定あるいは改定を予定している個別計画から順次その将来構想と SDGs に定めるゴールやターゲットの整合性を図りながら策定することとしている。

参考資料 S D G s と本市の主要計画との相関関係図



参考資料 将来からのバックキャストによる取組の推進



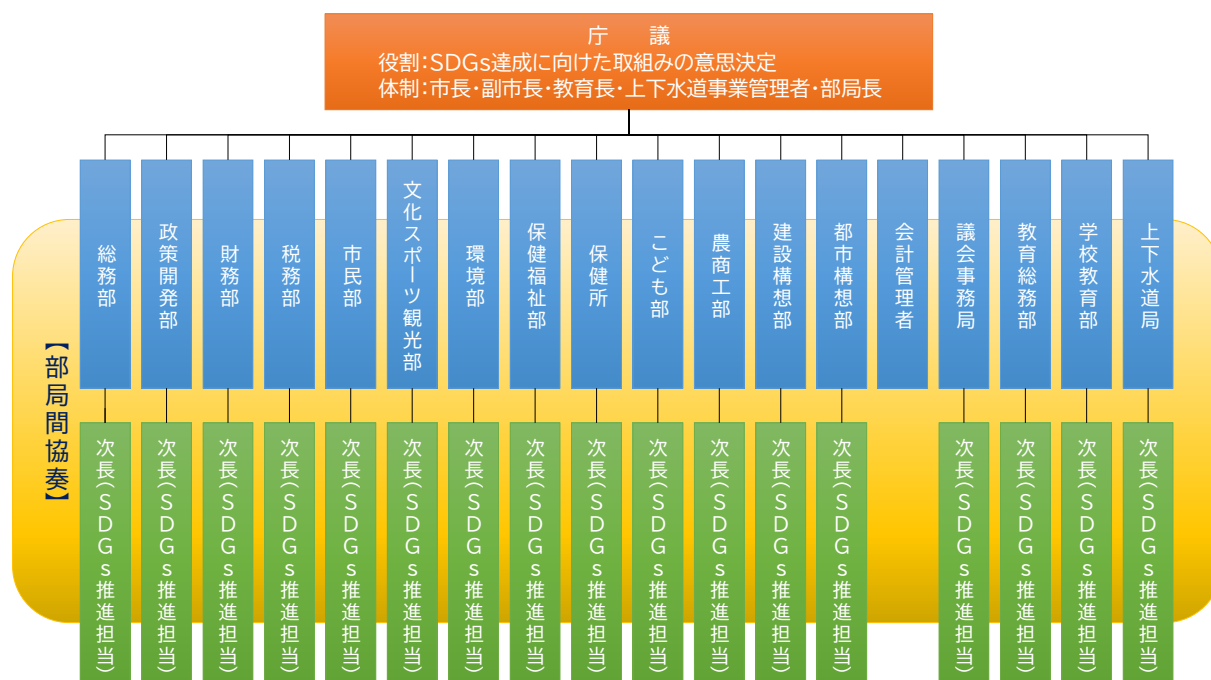
(2) 行政体内部の執行体制

郡山市の最上位計画である「郡山市まちづくり基本指針（あすまちこおりやま）」は、「経済」「社会」「環境」を包含する市の未来像をバックキャストの考え方により定めたものであり、SDGs の理念を先取りしているものであると捉えている。

本指針の実施体制を基に、全部局長が（原則）週に1度参集する庁議を SDGs 推進のための継続的な議論の場とすることにより、市長がリーダーシップを発揮し、事業の意思決定や進捗状況の報告、事例の共有を機動的に行う。

また、2019 年 4 月から、各部局次長に「SDGs 推進担当」を発令し、各部局における事業を SDGs と結び付け推進することとした。

さらに、2021 年 4 月からは、全世代健康都市圏の創造に向けた企画立案から事業推進までを担う体制を強化するため保健所内に「健康政策課」を設置したほか、2025 年 4 月からは、政策開発部未来創造課内に市民、社会の満足度、幸福度の向上を推進する「ウェルビーイング推進係」を設置し、計画の進捗管理及び SDGs のさらなる推進を図る。



(3) ステークホルダーとの連携

①域内外の主体

郡山市では、生命保険会社や損害保険会社等と SDGs 達成に向けた包括連携協定を締結しているほか、課題解決に向け域内外の民間企業、研究・学術機関、地方公共団体等と 357 件の協定を締結している。ここでは主なステークホルダーとの連携について記載する。

主に経済面での取組

ア 郡山市学術・研究機関ネットワーク形成会議

概要：郡山市と連携する大学等高等教育機関、郡山地域に拠点を構える研究機関、日本弁理士会、農・商・工学科を設置している郡山地域の高等学校が一堂に会し、各機関が有するシーズや、把握しているニーズについて情報交換及び共有を図り、各機関の相互連携や共同研究等を推進する。

構成員：産総研福島再生可能エネルギー研究所を含む 35 団体

主に社会面での取組

イ 福島県立医科大学

概要：郡山市は、すべての世代の人々の健康に着目し、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図ることを目的として、公立大学法人福島県立医科大学と SDGs 推進に関する包括的な連携協定を 2021 年 2 月に締結した。また、健康増進、重症化予防、介護予防の 3 つの部門について共同研究を行い、行政では持ちえない知見や専門分野からの意見を得ることにより、全世代健康都市圏を創造する。



(福島県立医科大学と郡山市の協定締結式)

ウ 郡山市セーフコミュニティ推進協議会等

概要：郡山市は、2018 年 2 月に WHO（世界保健機関）の推奨するセーフコミュニティ国際認証を、県内初、国内 15 番目に受け、地域における外傷予防活動に重点を置き、安全・安心の取組を行っており、2023 年 2 月に国際認証を再取得した。

構成員：地域活動団体、関係者、関係機関の代表者

エ 福島県ユニセフ協会

概要：郡山市は、子どもが健やかに成長し、自立できる社会の実現のため、福島県ユニセフ協会と、2019 年 3 月に包括連携協定を締結した。次の事項について連携事業を行う。

※都道府県ユニセフ協会と地方自治体との協定は全国初

- (a)「郡山市子ども条例」「児童の権利に関する条約」の理念の推進
- (b)SDGs 及びセーフコミュニティの推進
- (c)ユニセフ事業の普及啓発
- (d)郡山市の情報発信

オ 「郡山市元気な遊びのひろば PEP Kids Koriyama」

概要：郡山市では、東京電力福島第一原子力発電所の事故発生後、子どもたちが屋外での遊びや運動を十分にできない状態に置かれ、運動能力の低下やストレスの増大等の弊害が心配される中、郡山市内に本社を置く(株)ヨークベニマルから同社が所有する土地・建物・設備を除染・改修後、遊器具の寄附及び施設の無償貸与を受け、2011 年 12 月に「郡山市元気な遊びのひろば PEP Kids Koriyama」をオープンした。

主に環境面での取組

カ 国立環境研究所

概要：郡山市は、環境と経済が調和した、持続可能で気候変動に適応した暮らしと産業の実現を目指す「環境都市～郡山」に関する研究を推進することを目的に、2019年2月に連携協定を締結した。次の事項について連携事業を行う。

- (a)互いの情報、資源、研究成果等の活用
- (b)環境分野における人材育成
- (c)研究成果等の地域への還元及び普及啓発
- (d)その他、目的達成のために必要な事項

※気候変動適応法に基づく適応の総合的推進



(国立環境研究所と郡山市の協定締結式)

キ 郡山市水素利活用推進研究会

概要：水素社会の実現に向けて、水素・燃料電池等関連産業の誘致、育成等による地域産業の活性化及び産学官連携による技術開発、共同研究等による水素利活用の拡大を図る。

構成員：官民連携プラットフォームとして、産総研福島再生可能エネルギー研究所、国立環境研究所福島地域共同研究拠点を含む、学術機関、民間企業、金融機関、行政機関など 58 団体が参画している。(令和 6 年 4 月 1 日現在)

ク 日本大学工学部

日本大学工学部が推進しているロハス※への取組として、古川池をフィールドとして水質改善に向けた研究調査を行う「ロハスの池プロジェクト」や、湖南浄化センター敷地において自然の汚水処理技術を活用した「ロハスの花壇実証実験」など、持続可能な社会の実現に向けた各種事業を連携して実施している。

※ロハス (LOHAS) : 「Lifestyles Of Health and Sustainability」の頭文字を集めた言葉で、健康 (健全) で持続可能な生活スタイルのこと。

その他の連携・協力関係等

ケ 慶應義塾大学 SFC 研究所

慶應義塾大学 SFC 研究所が設立した「xSDG コンソーシアム」に参画し、有識者・企業・他自治体と連携し、共同研究や情報交換を行う。

コ 各団体との連携協定等 (主なもの)

産業技術総合研究所、会津大学・郡山地域テクノポリス推進機構、(株)東邦銀行、(株)大東銀行、あいおいニッセイ同和損害保険(株)等、学術機関や金融機関と包括連携協定を締結しているほか、福島大学や市内郵便局、民間企業との個別の連携協定を結び、協働でセミナーやワークショップを開催するなど、地域課題の解決に向けた取組を行っている。

サ 市内 NPO 等との協働

郡山市には、2017 年度第 1 回ジャパン SDGs アワードで、「SDGs 推進副本部長賞 (内閣官房長官賞)」に選ばれた NPO 法人「しんせい」や、NPO 支援組織である「うつくしま NPO ネットワーク」を始め、様々な分野にわたり約 150 の NPO 法人がある事から、これらの団体と協働して、SDGs の目標達成に向けた様々な取組を実施している。

2018 年に、うつくしま NPO ネットワークは、郡山市と国立環境研究所福島支部と

共催で「SDGs から郡山の未来を考えるワークショップ」を開催した。また、現在うつくしま NPO ネットワークが受託運営する市民活動サポートセンターでは、月 1 回、SDGs の専門相談会を開催している。

②国内の自治体

ア こおりやま広域圏の連携

(ア) こおりやま広域圏においては、互いに「広め合う、高め合う、助け合う」関係を構築し、様々な連携事業を実施しているが、企業や NPO と連携した SDGs 出前講座や企業向け・職員向けのセミナー等についても、こおりやま広域圏の企業・住民・職員を対象としている。



(こおりやま広域圏職員勉強会)

(イ) 医療福祉関連製品や農産物の海外販路拡大を支援する「産業イノベーション事業」「農産物等海外連携事業」(経済)や病气中で保育所等に通所できない児童の一時預かりを行う「病児・病後児保育事業」(社会)、こおりやま広域圏気候変動対策研究会による「地球温暖化対策事業」(環境)等の取組を推進する。

イ 横浜市との再生可能エネルギー活用を通じた連携

(ア) 郡山市では、脱炭素社会の実現を目指し、再生可能エネルギーの活用を通じた取組を推進するため、2019 年 2 月に横浜市との連携協定を締結した。

(イ)「横浜市と郡山市を含む 16 自治体」、さらには「こおりやま広域圏」との広域連携により、「脱炭素化・SDGs の実現」を目指す。

(ウ) 地方部において再エネ導入を加速させ、大都市に供給する仕組みを構築するとともに、再エネの受け皿となる仕組み(RE100 エリア等)を構築するなど、環境だけでなく、地方部における経済にも貢献する。

ウ 東北地方の SDGs 未来都市との連携

(ア) 2020 年 1 月に開催された第 2 回東北 SDGs 未来都市サミットにおいて、東北地方から SDGs 未来都市に選定された 5 市町(宮城県東松島市、秋田県仙北市、山形県飯豊町、岩手県陸前高田市及び本市)において、SDGs 達成に向け連携を強化する共同宣言を採択した。

(イ) 加えて、近年の異常気象が脅威であることを認識し、持続可能なまちづくりの一環として地球温暖化防止に資する取組を推進すること等を内容とする「気候非常事態宣言」を採択した。

(ウ) 2024 年 8 月には、郡山市において郡山市制施行 100 周年記念事業として「東北 SDGs サミット in こおりやま広域圏」を開催し、「『ウェルビーイング(Well-being)なまち』の実現に向け、緊密に連携する」との共同宣言を採択した。引き続き、東北地方の SDGs 未来都市と連携し、全国に発信していく。

エ 東日本連携・創生フォーラムでの連携

(ア) 2020 年 10 月に開催された第 6 回東日本連携・創生フォーラムにおいて、東日本の各新幹線沿線自治体が連携し、ALL 東日本で SDGs の推進に取り組むこと等を確認する「東日本でつなぐ SDGs 宣言」を採択した。

(イ) 2021 年 8 月には、東日本連携に係る SDGs 担当者会議が開催され、各都市の事例

紹介や共同施策の意見交換を行ったほか、2021 年度から毎年各都市の取組を紹介するパネル展を実施している。今後も、担当者同士の顔が見える関係を構築し、SDGs を推進する。

③海外の主体

ア エッセン市との都市間協力

(ア) 2017 年 11 月に欧州委員会が進める「EU（欧州連合）国際都市間協力プロジェクト」に、エッセン市とともに採択され、翌月には、「都市間協力に関する覚書」を締結し、持続可能な都市開発に向け、有益なパートナーシップを結んだ。

(イ) 2019 年 9 月にエッセン市と郡山市により取り交わされた「教育」と「次世代の人材育成」における都市間協力の合意書に基づき、市内高校とエッセン市の学校の生徒による交流を行い、SDGs をテーマとした共同研究を行った。



(エッセン市との都市間連携セミナー)

(ウ) 2022 年 9 月にエッセン市訪問団が来郡し、「EU 国際都市間協力プロジェクト」の期間満了後も、これまでの産業分野の連携に加え、教育と次世代の人材育成をはじめとする多分野における都市間協力を継続していくことを確認し、合意書に署名した。

イ JICA(国際協力機構)との連携

(ア) こおりやま広域圏及び福島県内の民間企業による ODA を活用した海外展開の支援等を通じて、地場産業の振興と地域の活性化・国際化の促進等を目的に、本市と JICA 東北は 2018 年 8 月に協定を締結し、郡山市農商工部内に「JICA 郡山デスク」を設置。

(イ) 同デスク及び隣接する二本松市に所在する「JICA 二本松青年海外協力隊訓練所」を通じた JICA との連携事業を展開することで、本市をはじめ、こおりやま広域圏内の企業等に対し、SDGs への理解促進と取組支援を図る。

ウ JETRO(独立行政法人日本貿易振興機構)との連携

(ア) 県内企業の海外展開支援、県産品の輸出促進支援を目的に 1993 年 10 月に本市に福島貿易情報センター（ジェットロ福島）が設置され、各種セミナーや商談会の開催、県内企業・地域の海外展開、国際化に資するための情報発信、投資相談等を実施している。

(イ) 本市をはじめ、県内の企業等に対し、海外展開や国際化を支援するとともに、持続可能な経済・社会づくりに向けた SDGs への理解の促進を図る。

エ タイとの連携・交流

(ア) 2024 年 10 月にランシット大学訪問団が来郡し、市内企業をはじめ、こおりやま広域圏内企業の海外進出と輸出促進を図るため、タイ王国のランシット大学と連携協定を締結した。

(イ) 本市をはじめ、圏域内の企業等に対し、海外展開や国際化を支援するとともに、持続可能な経済・社会づくりに向けた SDGs への理解の促進を図る。

（４）自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等）

広域圏内において持続可能な地域づくりに先導的又は先進的な役割を果たしたと認められる住民又は団体、学校若しくは事業者等を表彰することにより、今後の SDGs の一層の理解及び普及を図るとともに、持続可能な地域づくりの推進に寄与することを目的として 2019 年度から実施している「こおりやま SDGs アワード」を継続して実施する。

また、健康寿命の延伸に取り組むことで、医療費・介護事業費が削減され、個人及び自治体において削減された分のリソースを他の分野に振り分けることができるほか、クラウドファンディング事業やこおりやま SDGs アクセラレータープログラム（社会起業家加速化支援プログラム）の実施により新しい価値の創造を目指し、域外からの ESG 投資を呼び込む。



（第5回こおりやま SDGs アワード表彰式）

（将来的な自走に向けた取組）

- ①経済の活性化や、交流・定住人口の増加を通じて、住民が豊かになることにより、持続的な自主税源を確保することが可能となる。
- ②民間企業や NPO など、更なるステークホルダーとの連携を模索し、官民連携による地域課題の解決を一層推進することにより、将来的な自走をより確かなものとする。

4 地方創生・地域活性化への貢献

郡山市は、既に到来している「少子・超高齢社会」にあって、2018 年度から 8 年計画としてスタートした本市最上位計画である「郡山市まちづくり基本指針」及び 2022 年度からの後期見直しにおいては、2025 年・2030 年・2040 年・2050 年といった将来予見可能性の高い課題からのバックキャストによりソリューションを示すとともに、策定過程において、地域住民や企業等の積極的な参画により地域課題及び将来都市構想を共有し、誰もが自分事としてその実現に寄与することで、それぞれの人生設計や企業の経営目標を達成することができる持続可能な地域を目指すものとしている。

また、本市は、東日本大震災、福島第一原子力発電所事故からの復興・創生に間断なく取り組んできたが、先人から受け継いだ「開物成務」の精神と未来を見据え課題解決に着手し主体的に行動するフィードフォワードの視点により、「持続可能な郡山の創生」を加速させ、「恩送り」の精神で次世代に引き継ぐことができるサーキュラーエコノミーシティの実現を目指し、更なる地方創生に取り組むものとしている。

さらには、歴史的、文化的そして経済的にも関連性の深い地域であるこおりやま広域圏においては、様々な分野で住民や情報、研究成果が行き交う「知の結節点」としての交流を活性化させ、密接かつ相互補完的な関係が構築されている。圏域が形成されたことにより、一層、各市町村それぞれの広域的・国際的連携等も視野に入れ、自主的・自立的な将来都市像実現に相互に資することにより、互いに「広め合う、高め合う、助け合う」持続可能な地域社会の形成を目指すことを基本目標としている。

本市は、これらの基本方針実現に向けて、必要性、必需性、緊急性、波及効果、限界効用の高い施策に優先的に取り組むとともに、ステークホルダーの明確化により、公・共・私のセクター間における連携や、広域的な市町村間のパートナーシップを深化させ、「セーフコミュニティ」等、持続可能なまちづくりへの取組を全力で推進しているところであり、まさに、SDGs の目指す理念と方向性を共通とするものである。

世界の未来を担う子どもたちのため、「子どもに優しいまちづくり」を目指し、現在の私たちが「こおりやま広域圏」全体で SDGs の達成に向け取り組む事により、投資を呼び込み自律的好循環を図り、持続可能な経済成長及び住民生活環境の向上を実現し、本圏域が、これからの地域で求められる SDGs のロールモデルを示すものである。

郡山市 第3期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年 3月 策定